

2017年2月14日

各位

2016年度第3四半期決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2016年度第3四半期決算(2016年4月1日～2016年12月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
新契約高	13,063	13,494	15,504
新契約年換算保険料	248	254	318
新契約件数	409	410	475

新契約高は、「終身保険ライズ」の販売が伸展したことや、新商品「特定疾病保障保険ウィズ」の発売により、前年同期比114.9%の1兆5,504億円となりました。

新契約年換算保険料は、上記に加え「医療保険 新キュア・サポート」などの販売も好調だったことから、前年同期比125.1%の318億円に、新契約件数は、前年同期比116.0%の47万5千件と伸長しました。

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

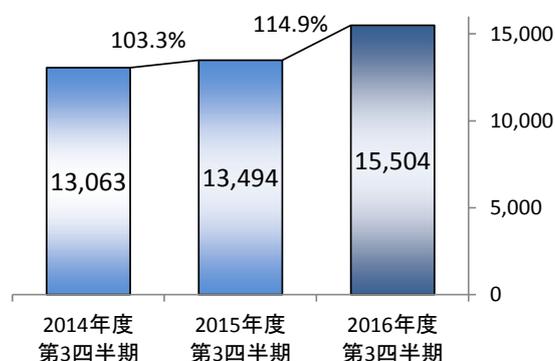
	2014年度末	2015年度末	2016年度 第3四半期末
保有契約高	75,728	87,723	98,197
保有契約年換算保険料	1,594	1,818	2,035
保有契約件数	2,546	2,947	3,297

保有契約高は、収入保障保険、終身保険や定期保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比111.9%の9兆8,197億円となりました。

保有契約年換算保険料は、第一分野商品のほか医療保険の増加もあり、前年度末比111.9%の2,035億円に、保有契約件数は、前年度末比111.9%の329万7千件と伸長しました。

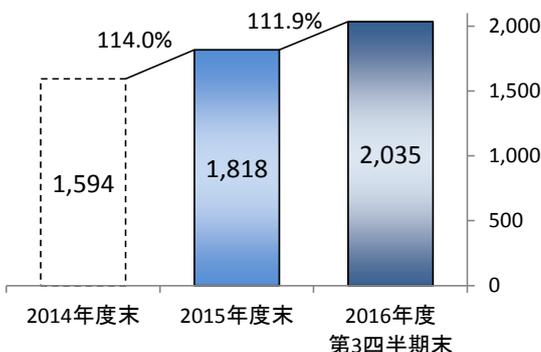
新契約高

(単位:億円)



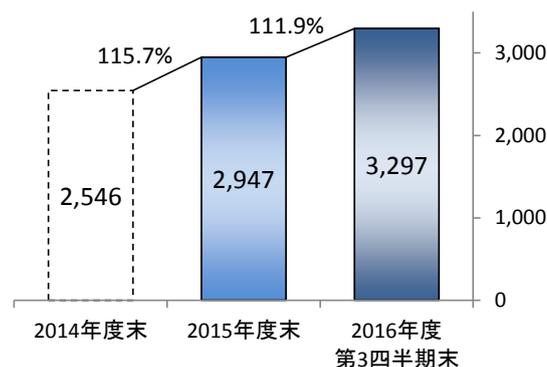
保有契約年換算保険料

(単位:億円)



保有契約件数

(単位:千件)



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2014年度 第3四半期		2015年度 第3四半期		2016年度 第3四半期		2015年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,250	117.2%	1,455	116.4%	1,844	126.7%	2,021
資産運用収益	106	90.9%	131	124.0%	624	474.8%	188
保険金等支払金	503	100.7%	2,956	587.2%	2,141	72.4%	3,791
資産運用費用	29	105.2%	192	663.2%	60	31.5%	557
基礎利益	△ 144	-	△ 80	-	△ 116	-	△ 118
当期純利益	220	-	212	-	△ 69	-	135
総資産	7,504	122.0%	20,212	269.3%	19,344	95.7%	19,663

- ・保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどから、前年同期比126.7%の1,844億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や運用環境の改善により特別勘定資産運用益が増えたことなどから前年同期比 474.8%の624億円となりました。
- ・保険金等支払金は、旧ハートフォード生命契約の解約返戻金や年金の支払いが減少したことなどから、前年同期比72.4%の2,141億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損が無くなったことなどから、前年同期比31.5%の60億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約が好調なことにより新契約獲得経費や標準責任準備金の積立負担が増加したため、前年同期と比べて35億円赤字幅が拡大し、△116億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期に抱合せ株式消滅差益が408億円あったことなどから、前年同期比282億円減の△69億円となりました。
- ・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比318億円減の1兆9,344億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2014年度 第3四半期		2015年度 第3四半期		2016年度 第3四半期		2015年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,372	117.0%	1,619	118.0%	2,062	127.4%	2,230
生命保険料等収入	1,221	115.6%	1,483	121.4%	1,772	119.5%	2,053
資産運用収益	151	129.8%	136	90.2%	290	212.8%	177
営業費用	1,090	115.0%	1,335	122.5%	1,620	121.3%	1,895
生命保険費用	886	113.2%	1,077	121.6%	1,264	117.3%	1,514
資産運用費用	29	105.0%	29	100.8%	59	204.0%	49
その他費用	175	127.2%	229	130.6%	297	129.7%	332
関係会社受取配当金(※)	300	-	-	0.0%	-	-	-
税引前当期純利益	582	259.0%	284	48.8%	442	155.7%	336
法人税等	89	146.9%	86	96.5%	129	149.9%	97
当期純利益	493	300.3%	198	40.1%	314	158.3%	238
総資産	8,490	122.5%	21,386	251.9%	20,895	97.7%	21,222
保険契約債務	4,807	108.3%	17,236	358.5%	15,918	92.4%	16,686
株主資本	2,735	153.2%	3,157	115.4%	3,508	111.1%	3,389
(払込資本金)	(590)		(590)		(590)		(590)

(※) 関係会社受取配当金300億円は、旧ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・生命保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増え、保険料収入が増加したことなどから、前年同期比119.5%の1,772億円となりました。
- ・生命保険費用は、保険金等支払金が増えたことなどから、前年同期比117.3%の1,264億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が増えたことなどから前年同期比212.8%の290億円となり、資産運用費用は、ヘッジ付外債増加に伴うヘッジコスト増加などにより、前年同期比204.0%の59億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比155.7%の442億円、当期純利益は同158.3%の314億円となりました。
- ・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比327億円減の2兆895億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては全額を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては、上記により、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2015年度末	2016年度 第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,975.1%	1,638.3%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から336.8ポイント減少の1,638.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2017年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2016年度第3四半期連結決算(2016年4月～2016年12月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2016年 5月 2日 ・「特定疾病保障保険ウィズ」を発売
- 2016年 5月31日 ・個人保険の保有契約件数が300万件を突破
- 2016年 9月 1日 ・ドコモショップで当社保険商品の取り扱いを開始
- 2016年10月 1日 ・コンサンプアドバイザーによる対面販売を開始
・オリックス保険コンサルティング株式会社の全株式を取得
・長崎ビジネスセンターを開設
- 2016年10月 2日 ・「重度三疾病一時金特約」「がん一時金特約」の付加限度額引き上げ開始

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重・林 TEL : 03-6685-7996

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(12)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(12)

【重要】

オリックス生命保険株式会社(以下、「オリックス生命」)は、前年度中に(2015年7月1日付)ハートフォード生命保険株式会社(以下、「ハートフォード生命」)と合併しております。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しております。前年度数値等と比較される際にはご留意いただきますようお願い申し上げます。

※法定会計ベース

■2015年度業績…

①【期間業績を表す項目】

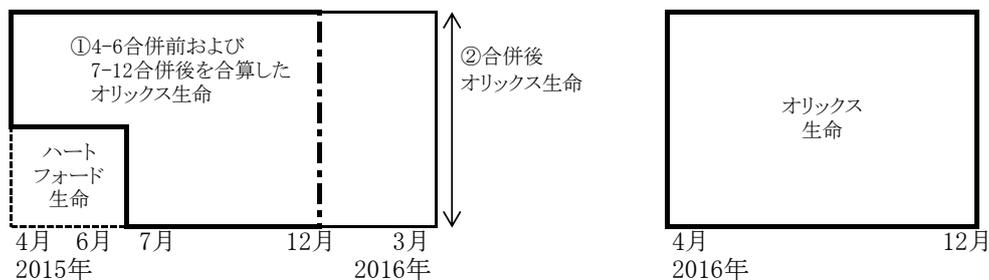
2015年4月から6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月から12月までの合併後のオリックス生命の数値を合算

②【2015年度期末残高等の状況を表す項目】

合併後のオリックス生命の数値

■2016年度第3四半期業績…

合併後のオリックス生命の数値



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,947,125	87,723	3,297,598	111.9	98,197	111.9
個人年金保険	181,311	9,867	164,801	90.9	8,532	86.5
団 体 保 険	—	5,233	—	—	5,291	101.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間				2016年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加	前年 同期比			新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	410,225	13,494	13,494	—	475,668	116.0	15,504	114.9	15,504	—
個人年金保険	2	0	0	—	—	0.0	—	0.0	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	6	—	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	181,858	203,548	111.9
個 人 年 金 保 険	90,932	80,938	89.0
合 計	272,791	284,486	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	114,889	128,166	111.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	25,434	31,807	125.1
個 人 年 金 保 険	1	—	0.0
合 計	25,435	31,807	125.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,566	18,918	121.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	65,649	5.3	347,045	26.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	65,302	5.3	15,940	1.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	790,938	64.1	679,423	52.2
公 社 債	572,206	46.4	385,813	29.6
株 式	50	0.0	117	0.0
外 国 証 券	199,853	16.2	280,028	21.5
公 社 債	199,853	16.2	280,028	21.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	18,828	1.5	13,465	1.0
貸 付 金	4,981	0.4	4,968	0.4
不 動 産	74,609	6.0	74,457	5.7
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,136	0.3
そ の 他	231,895	18.8	176,435	13.5
貸 倒 引 当 金	△ 63	△0.0	△ 58	△0.0
合 計	1,233,313	100.0	1,302,348	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	211,942	17.2	304,620	23.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	30,215	—	114,902	141,892	26,990	26,990	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	679,398	721,920	42,521	42,549	27	549,166	564,418	15,251	19,908	4,657
公 社 債	447,529	477,195	29,666	29,676	9	277,863	290,910	13,046	14,215	1,168
株 式	50	44	△ 6	5	11	4	14	9	9	—
外 国 証 券	170,391	179,853	9,461	9,461	—	259,351	260,028	676	4,164	3,487
公 社 債	170,391	179,853	9,461	9,461	—	259,351	260,028	676	4,164	3,487
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	11,946	13,465	1,518	1,518	0
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	794,409	867,145	72,736	72,764	27	664,069	706,311	42,242	46,899	4,657
公 社 債	542,539	599,386	56,846	56,856	9	372,766	410,267	37,501	38,670	1,168
株 式	50	44	△ 6	5	11	4	14	9	9	—
外 国 証 券	190,391	202,888	12,496	12,496	—	279,351	282,564	3,212	6,700	3,487
公 社 債	190,391	202,888	12,496	12,496	—	279,351	282,564	3,212	6,700	3,487
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	11,946	13,465	1,518	1,518	0
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	97
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	5	102

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	91,664	361,944
買 入 金 銭 債 権	65,302	15,940
有 価 証 券	1,495,251	1,291,906
(うち 国 債)	(404,669)	(221,576)
(うち 地 方 債)	(6,095)	(3,807)
(うち 社 債)	(161,441)	(160,428)
(うち 株 式)	(50)	(117)
(うち 外 国 証 券)	(202,733)	(282,901)
貸 付 金	4,981	4,968
保 険 約 款 貸 付	4,981	4,968
有 形 固 定 資 産	75,129	75,192
無 形 固 定 資 産	7,254	9,921
代 理 店 貸 貸	63	59
再 保 険 貸 貸	157,957	128,132
そ の 他 資 産	68,741	42,280
前 払 年 金 費 用	11	—
繰 延 税 金 資 産	—	4,136
支 払 承 諾 見 返	6	2
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 58
資 産 の 部 合 計	1,966,302	1,934,428
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,839,334	1,812,208
支 払 備 金	29,137	28,501
責 任 準 備 金	1,809,513	1,783,190
契 約 者 配 当 準 備 金	683	515
代 理 店 借 借	4,675	4,872
再 保 険 借 借	1,348	1,196
そ の 他 負 債	8,769	35,405
未 払 法 人 税 等	55	44
そ の 他 の 負 債	8,714	35,361
退 職 給 付 引 当 金	—	18
価 格 変 動 準 備 金	2,649	2,927
繰 延 税 金 負 債	5,141	—
支 払 承 諾	6	2
負 債 の 部 合 計	1,861,927	1,856,632
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	59,000	59,000
資 本 剰 余 金	45,204	45,204
資 本 準 備 金	45,204	45,204
利 益 剰 余 金	△ 30,444	△ 37,389
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 30,444	△ 37,389
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 30,444	△ 37,389
株 主 資 本 合 計	73,760	66,815
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,615	10,981
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	30,615	10,981
純 資 産 の 部 合 計	104,375	77,796
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,966,302	1,934,428

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度 第3四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	2016年度 第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		342,974	276,446
保険料等収入		145,596	184,417
(うち保険料)		(144,083)	(181,266)
資産運用収益		13,160	62,490
(うち利息及び配当金等収入)		(10,569)	(13,054)
(うち有価証券売却益)		(2,458)	(16,220)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(33,210)
その他経常収益		184,217	29,539
(うち責任準備金戻入額)		(176,955)	(26,322)
経常費用		368,411	284,789
保険金等支払金		295,639	214,171
(うち保険金)		(25,066)	(26,260)
(うち年金)		(111,494)	(79,135)
(うち給付金)		(18,893)	(24,541)
(うち解約返戻金)		(111,705)	(66,116)
(うちその他返戻金)		(1,395)	(1,473)
資産運用費用		19,232	6,057
(うち支払利息)		(1)	(3)
(うち金銭の信託運用損)		(381)	(—)
(うち有価証券売却損)		(444)	(1,115)
(うち金融派生商品費用)		(210)	(1,019)
(うち特別勘定資産運用損)		(16,263)	(—)
事業費用		48,025	58,093
その他経常費用		5,513	6,467
経常損失		25,436	8,343
特別利益		40,897	0
固定資産等処分益		0	0
抱合せ株式消滅差益		40,897	—
特別損失		281	289
固定資産等処分損		41	11
価格変動準備金繰入額		240	278
契約者配当準備金繰入額		384	505
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)		14,794	△ 9,137
法人税及び住民税		△ 6,988	△ 550
法人税等調整額		493	△ 1,642
法人税等合計		△ 6,495	△ 2,192
四半期純利益(△は四半期純損失)		21,289	△ 6,945

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2016年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日）」を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当第3四半期累計期間の経常損失及び税引前四半期純損失が15百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見込高を算定しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、35,781百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	683百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	673百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	505百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	515百万円

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2016年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、3,371円40銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2015年度 第3四半期 累計期間	2016年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 8,063	△ 11,621
キャピタル収益	2,612	16,220
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,458	16,220
金融派生商品収益	—	—
為替差益	49	—
その他キャピタル収益	105	—
キャピタル費用	916	4,274
金銭の信託運用損	261	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	444	1,115
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	210	1,019
為替差損	—	2,005
その他キャピタル費用	—	133
キャピタル損益 B	1,696	11,946
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,367	325
臨時収益	1,486	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,444	—
個別貸倒引当金戻入額	41	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	20,555	8,671
再保険料	20,555	8,599
危険準備金繰入額	—	72
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 19,069	△ 8,668
経常利益 A+B+C	△ 25,436	△ 8,343

- (注) 1. 2015年度第3四半期累計期間における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2015年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額105百万円が含まれております。
3. 2016年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額133百万円が含まれております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	230,822	193,076
資本金等	73,760	66,815
価格変動準備金	2,649	2,927
危険準備金	16,078	16,150
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	38,269	13,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	7,576	7,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,697	114,822
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,209	△ 28,935
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 7
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	23,372	23,568
保険リスク相当額 R1	5,453	6,113
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,140	4,673
予定利率リスク相当額 R2	1,665	1,591
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	18,658	18,322
経営管理リスク相当額 R4	897	921
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,975.1%	1,638.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示します。

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	192,364
資本金等	—	66,815
価格変動準備金	—	2,927
危険準備金	—	16,150
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	13,726
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	7,576
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 711
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	114,822
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 28,935
控除項目	—	—
その他	—	△ 7
リスクの合計額	—	23,543
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	—	23,543
保険リスク相当額 R1	—	6,113
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	4,673
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	—	1,591
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	—	18,294
経営管理リスク相当額 R4	—	920
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	1,634.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		13		12
個人変額年金保険		7,331		6,328
団体年金保険		—		—
特別勘定計		7,344		6,340

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	180	11	159	9
合 計	180	11	159	9

・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	106,983	6,749	89,288	5,612
合 計	106,983	6,749	89,288	5,612

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。